



日本政策投資銀行

2023年8月3日

2022・2023年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 中山、川崎、横田、杉山

I . 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2022年度の設備投資実績額と2023年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2023年6月23日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,434	559
回答社数	5,432	399
回答率	57.6%	71.4%
道内への設備投資 を回答した社数	649	393

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2021	2022	2023
調査時点（年/月）	2022/6（前回調査）	2023/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	600社		649社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

Ⅱ．調査結果の概要

1. 2022年度道内設備投資動向

- 2022年度の道内民間設備投資実績は、製造業、非製造業ともに減少したことにより、全産業で減少（6.8%減）となった。
- 製造業は、「その他製造業」（155.8%増）や「輸送用機械」（38.5%増）などが増加したものの、「食品」（48.6%減）や「紙・パルプ」（62.6%減）などが減少したため、全体では減少（23.7%減）となった。
- 非製造業は、「電力」（21.1%増）や「ガス」（57.0%増）などが増加したものの、「卸売・小売」（39.7%減）や「サービス」（27.3%減）などが減少したため、全体では減少（1.3%減）となった。
- 全国と比較すると、製造業、非製造業ともに全国では増加したが北海道は減少した。全産業でも、全国では増加したが北海道は減少した。

2. 2023年度道内設備投資動向

- 2023年度の道内民間設備投資計画は、製造業、非製造業ともに4年ぶりに増加に転じることから、全産業でも4年ぶりに増加（45.4%増）する。
- 製造業は、設備更新等が一服した「その他製造業」（23.0%減）や「窯業・土石」（9.3%減）などが減少するものの、製品切替に伴い生産能力増強を行う「輸送用機械」（81.6%増）や施設の移転・増築を行う「食品」（52.5%増）、設備更新工事を行う「鉄鋼・非鉄金属」（138.7%増）などの増加によって、全体では増加（32.6%増）する。
- 非製造業は、商業施設開発が完了する「リース」（21.1%減）や、施設の新設が完了する「サービス」（17.7%減）などでは減少するものの、発電関連設備の更新が行われる「電力」（166.3%増）や、物流拠点の新設等による「不動産」（52.5%増）などの増加によって、全体では増加（48.9%増）する。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道ともに増加する。製造業、非製造業ともに、北海道の増加率は全国を上回る。

表－1 対前年度増減率

(単位:％)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
全産業	▲ 6.8	45.4	10.0	20.1
(除く電力)	(▲ 11.8)	(17.2)	(9.7)	(19.8)
製造業	▲ 23.7	32.6	10.8	27.0
非製造業	▲ 1.3	48.9	9.5	16.4
(除く電力)	(▲ 7.0)	(11.7)	(9.0)	(15.3)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2022年度実績

(1) 全産業

製造業・非製造業がともに減少したことにより、全産業で減少（6.8%減）となった。

(2) 製造業

設備更新が行われた「その他製造業」（155.8%増）や製品切替に伴い生産能力増強を行った「輸送用機械」（38.5%増）などが増加したものの、設備の新設が完了した「食品」（48.6%減）や「紙・パルプ」（62.6%減）などが減少したため、全体では3年連続の減少（23.7%減）となった。

(3) 非製造業

供給設備の増強等が行われた「ガス」（57.0%増）、発電関連設備の新設等が行われた「電力」（21.1%増）などが増加したものの、大型店舗更新の完了と店舗新設が一段落した「卸売・小売」（39.7%減）、施設新設が完了した「サービス」（27.3%減）などが減少したため、全体では3年連続の減少（1.3%減）となった。

表－2 2022年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2021年度実績		2022年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	2,798	100.0	2,609	100.0	▲ 6.8	▲ 189	▲ 6.8
(除 く 電 力)	(2,366)	(84.6)	(2,086)	(79.9)	(▲ 11.8)	(▲ 280)	(▲ 10.0)
製 造 業	682	24.4	520	19.9	▲ 23.7	▲ 162	▲ 5.8
食 品	263	9.4	135	5.2	▲ 48.6	▲ 128	▲ 4.6
紙 ・ パ ル プ	168	6.0	63	2.4	▲ 62.6	▲ 105	▲ 3.7
化 学	22	0.8	16	0.6	▲ 28.6	▲ 6	▲ 0.2
石 油	4	0.1	4	0.1	▲ 1.0	▲ 0	▲ 0.0
窯 業 ・ 土 石	22	0.8	28	1.1	27.6	6	0.2
鉄鋼・非鉄金属	44	1.6	26	1.0	▲ 41.3	▲ 18	▲ 0.6
電 気 機 械	35	1.2	39	1.5	13.3	5	0.2
輸 送 用 機 械	94	3.4	131	5.0	38.5	36	1.3
そ の 他 製 造 業	31	1.1	80	3.0	155.8	48	1.7
非 製 造 業	2,116	75.6	2,089	80.1	▲ 1.3	▲ 27	▲ 1.0
(除 く 電 力)	(1,684)	(60.2)	(1,566)	(60.0)	(▲ 7.0)	(▲ 118)	(▲ 4.2)
卸 売 ・ 小 売	410	14.6	247	9.5	▲ 39.7	▲ 163	▲ 5.8
不 動 産	284	10.2	233	8.9	▲ 18.0	▲ 51	▲ 1.8
運 輸	508	18.1	516	19.8	1.6	8	0.3
電 力	432	15.4	523	20.1	21.1	91	3.3
ガ ス	152	5.4	239	9.2	57.0	87	3.1
通 信 ・ 情 報	40	1.4	44	1.7	10.2	4	0.1
リ ー ス	37	1.3	81	3.1	115.7	43	1.5
サ ー ビ ス	201	7.2	146	5.6	▲ 27.3	▲ 55	▲ 2.0
その他非製造業	51	1.8	60	2.3	16.5	9	0.3

2. 2023年度計画

(1)全産業

製造業、非製造業ともに増加に転じ、全産業でも 4 年ぶりに増加（45.4%増）する。

(2)製造業

設備更新等が一服した「その他製造業」（23.0%減）や「窯業・土石」（9.3%減）などが減少するものの、製品切替に伴い生産能力増強を行う「輸送用機械」（81.6%増）や施設の移転・増築を行う「食品」（52.5%増）、設備更新工事を行う「鉄鋼・非鉄金属」（138.7%増）などの増加によって、全体では増加（32.6%増）する。

(3)非製造業

商業施設開発が完了する「リース」（21.1%減）や、施設新設が完了する「サービス」（17.7%減）などは減少するものの、発電関連設備の更新が行われる「電力」（166.3%増）や、物流拠点の新設等による「不動産」（52.5%増）などの増加によって、全体では増加（48.9%増）する。

表－3 2023年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2022年度実績		2023年度計画		増減率	増減額		寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比				
全 産 業	2,790	100.0	4,057	100.0	45.4	1268	45.4	
(除 く 電 力)	(2,262)	(81.1)	(2,651)	(65.3)	(17.2)	(390)	(14.0)	
製 造 業	596	21.4	791	19.5	32.6	194	7.0	
食 品	125	4.5	191	4.7	52.5	66	2.4	
紙 ・ パ ル プ	63	2.2	66	1.6	5.8	4	0.1	
化 学	15	0.6	26	0.6	66.8	10	0.4	
石 油	4	0.1	3	0.1	▲ 28.4	▲ 1	▲ 0.0	
窯 業 ・ 土 石	101	3.6	91	2.3	▲ 9.3	▲ 9	▲ 0.3	
鉄鋼・非鉄金属	26	0.9	61	1.5	138.7	36	1.3	
電 気 機 械	42	1.5	46	1.1	8.8	4	0.1	
輸 送 用 機 械	131	4.7	237	5.8	81.6	107	3.8	
そ の 他 製 造 業	90	3.2	69	1.7	▲ 23.0	▲ 21	▲ 0.7	
非 製 造 業	2,193	78.6	3,267	80.5	48.9	1073	38.5	
(除 く 電 力)	(1,665)	(59.7)	(1,860)	(45.8)	(11.7)	(195)	(7.0)	
卸 売 ・ 小 売	246	8.8	308	7.6	25.1	62	2.2	
不 動 産	243	8.7	371	9.1	52.5	128	4.6	
運 輸	507	18.2	507	12.5	▲ 0.0	▲ 0	▲ 0.0	
電 力	528	18.9	1,406	34.7	166.3	878	31.5	
ガ ス	240	8.6	240	5.9	▲ 0.1	▲ 0	▲ 0.0	
通 信 ・ 情 報	48	1.7	79	1.9	64.8	31	1.1	
リ ー ス	175	6.3	138	3.4	▲ 21.1	▲ 37	▲ 1.3	
サ ー ビ ス	143	5.1	117	2.9	▲ 17.7	▲ 25	▲ 0.9	
そ の 他 非 製 造 業	63	2.3	100	2.5	59.3	37	1.3	

IV. 全国との比較

1. 2022年度実績

全産業では、全国は増加したが北海道は減少した。
製造業では、全国は増加した一方で、北海道は、設備の新設が完了した「食品」、「紙・パルプ」などが影響し、減少した。
非製造業では、全国は増加した一方で、北海道は、「電力」、「ガス」は増加したものの、「卸売・小売」、「サービス」、「不動産」が影響し、減少した。

表－4 2022年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位: %)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 6.8	100.0	▲ 6.8	10.0	100.0	10.0
(除く電力)	(▲ 11.8)	(79.9)	(▲ 10.0)	(9.7)	(86.9)	(8.5)
製造業	▲ 23.7	19.9	▲ 5.8	10.8	34.1	3.6
食 品	▲ 48.6	5.2	▲ 4.6	▲ 2.1	1.7	▲ 0.0
紙 ・ パ ル プ	▲ 62.6	2.4	▲ 3.7	▲ 7.2	0.8	▲ 0.1
化 学	▲ 28.6	0.6	▲ 0.2	20.1	6.5	1.2
石 油	▲ 1.0	0.1	▲ 0.0	16.1	1.2	0.2
窯 業 ・ 土 石	27.6	1.1	0.2	17.1	0.9	0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 41.3	1.0	▲ 0.6	3.6	4.9	0.2
電 気 機 械	13.3	1.5	0.2	21.2	3.7	0.7
輸 送 用 機 械	38.5	5.0	1.3	1.6	7.7	0.1
その他製造業	155.8	3.0	1.7	19.6	6.5	1.2
非製造業	▲ 1.3	80.1	▲ 1.0	9.5	65.9	6.3
(除く電力)	(▲ 7.0)	(60.0)	(▲ 4.2)	(9.0)	(52.9)	(4.8)
卸 売 ・ 小 売	▲ 39.7	9.5	▲ 5.8	7.5	5.8	0.4
不 動 産	▲ 18.0	8.9	▲ 1.8	45.9	10.4	3.6
運 輸	1.6	19.8	0.3	▲ 1.6	14.8	▲ 0.3
電 力	21.1	20.1	3.3	11.6	13.1	1.5
ガ ス	57.0	9.2	3.1	▲ 20.9	1.3	▲ 0.4
通 信 ・ 情 報	10.2	1.7	0.1	3.0	11.9	0.4
リ ー ス	115.7	3.1	1.5	24.6	2.3	0.5
サ ー ビ ス	▲ 27.3	5.6	▲ 2.0	▲ 1.3	2.3	▲ 0.0
その他非製造業	16.5	2.3	0.3	14.5	4.0	0.6

2. 2023年度計画

全産業では、全国、北海道ともに増加する。
製造業では、「輸送用機械」や「食品」などの増加が影響し、北海道の増加率は全国を上回る。
非製造業でも、「電力」、「不動産」などの増加が影響し、北海道の増加率は全国を上回る。

表－5 2023年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	45.4	100.0	45.4	20.1	100.0	20.1
(除 く 電 力)	(17.2)	(65.3)	(14.0)	(19.8)	(91.6)	(18.2)
製 造 業	32.6	19.5	7.0	27.0	37.5	9.6
食 品	52.5	4.7	2.4	22.7	2.2	0.5
紙 ・ パ ル プ	5.8	1.6	0.1	0.7	0.7	0.0
化 学	66.8	0.6	0.4	16.0	6.6	1.1
石 油	▲ 28.4	0.1	▲ 0.0	10.9	1.2	0.1
窯 業 ・ 土 石	▲ 9.3	2.3	▲ 0.3	13.0	1.0	0.1
鉄鋼・非鉄金属	138.7	1.5	1.3	80.8	5.3	2.9
電 気 機 械	8.8	1.1	0.1	30.8	4.3	1.2
輸 送 用 機 械	81.6	5.8	3.8	26.0	8.9	2.2
その他製造業	▲ 23.0	1.7	▲ 0.7	19.7	7.2	1.4
非 製 造 業	48.9	80.5	38.5	16.4	62.5	10.6
(除 く 電 力)	(11.7)	(45.8)	(7.0)	(15.3)	(54.2)	(8.6)
卸 売 ・ 小 売	25.1	7.6	2.2	21.4	6.6	1.4
不 動 産	52.5	9.1	4.6	14.6	9.6	1.5
運 輸	▲ 0.0	12.5	▲ 0.0	30.6	17.5	4.9
電 力	166.3	34.7	31.5	23.5	8.4	1.9
ガ ス	▲ 0.1	5.9	▲ 0.0	26.8	1.4	0.4
通 信 ・ 情 報	64.8	1.9	1.1	2.3	10.9	0.3
リ ー ス	▲ 21.1	3.4	▲ 1.3	▲ 3.8	2.2	▲ 0.1
サ ー ビ ス	▲ 17.7	2.9	▲ 0.9	18.0	2.4	0.4
その他非製造業	59.3	2.5	1.3	▲ 3.4	3.5	▲ 0.1

表－6 地域別設備投資動向

(単位: %)

	2022年度実績増減率			2023年度計画増減率			主要増減寄与業種(22・23年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業					
							業種名	寄与度	業種名	寄与度
全 国	10.0 (9.7)	10.8	9.5 (9.0)	20.1 (19.8)	27.0	16.4 (15.3)	運輸 非鉄金属 輸送用機械	4.9 2.3 2.2	建設 リース 紙・パルプ	▲ 0.2 ▲ 0.1 0.0
北海道	▲ 6.8 (▲ 11.8)	▲ 23.7	▲ 1.3 (▲ 7.0)	45.4 (17.2)	32.6	48.9 (11.7)	電力 不動産 輸送用機械	31.5 4.6 3.8	リース その他製造業 サービス	▲ 1.3 ▲ 1.2 ▲ 0.9
東 北	23.0 (27.1)	41.2	16.8 (9.5)	13.7 (15.5)	20.9	4.1 (7.1)	電気機械 その他製造業 食品	6.5 3.2 1.8	卸売・小売 輸送用機械 精密機械	▲ 1.5 ▲ 1.0 ▲ 0.9
北関東 甲信	22.4 (21.9)	28.9	9.8 (▲ 2.5)	22.0 (15.1)	18.6	29.6 (0.3)	電力 輸送用機械 化学	9.0 6.9 5.0	電気機械 卸売・小売 紙・パルプ	▲ 2.8 ▲ 2.0 ▲ 2.0
首都圏	32.0 (32.3)	26.0	33.9 (34.3)	23.9 (23.8)	23.1	24.1 (23.9)	運輸 不動産 輸送用機械	9.3 6.8 2.0	窯業・土石 石油 リース	▲ 0.3 ▲ 0.1 ▲ 0.1
北 陸	▲ 1.6 (▲ 2.5)	2.1	▲ 3.7 (▲ 17.2)	41.1 (42.8)	49.0	14.5 (19.6)	一般機械 金属製品 電気機械	12.9 10.3 9.0	化学 精密機械 電力	▲ 2.3 ▲ 1.2 ▲ 0.7
東 海	3.7 (1.1)	1.9	8.1 (▲ 1.9)	25.0 (24.8)	25.6	23.0 (22.0)	輸送用機械 運輸 一般機械	13.8 2.1 1.7	紙・パルプ 不動産 建設	▲ 0.5 ▲ 0.3 ▲ 0.2
関 西	8.2 (9.5)	18.5	3.6 (4.0)	11.4 (20.7)	11.6	11.3 (27.0)	運輸 不動産 化学	7.9 5.2 2.9	電力 その他製造業 精密機械	▲ 7.6 ▲ 1.9 ▲ 1.1
中 国	▲ 6.2 (▲ 11.0)	▲ 14.4	12.1 (3.6)	36.1 (34.1)	39.4	27.6 (20.2)	輸送用機械 鉄鋼 電力	9.9 9.6 2.3	通信・情報 金属製品 繊維	▲ 0.3 ▲ 0.3 ▲ 0.1
四 国	1.5 (▲ 0.6)	5.0	▲ 3.9 (▲ 17.5)	21.2 (30.9)	25.3	12.6 (47.0)	非鉄金属 運輸 化学	15.5 12.5 2.8	電力 電気機械 紙・パルプ	▲ 7.1 ▲ 2.7 ▲ 2.3
九 州	3.0 (3.1)	0.3	4.7 (4.8)	61.7 (62.2)	114.0	29.0 (29.4)	非鉄金属 運輸 卸売・小売	30.9 14.3 6.6	不動産 電力 建設	▲ 6.2 ▲ 0.1 ▲ 0.0

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

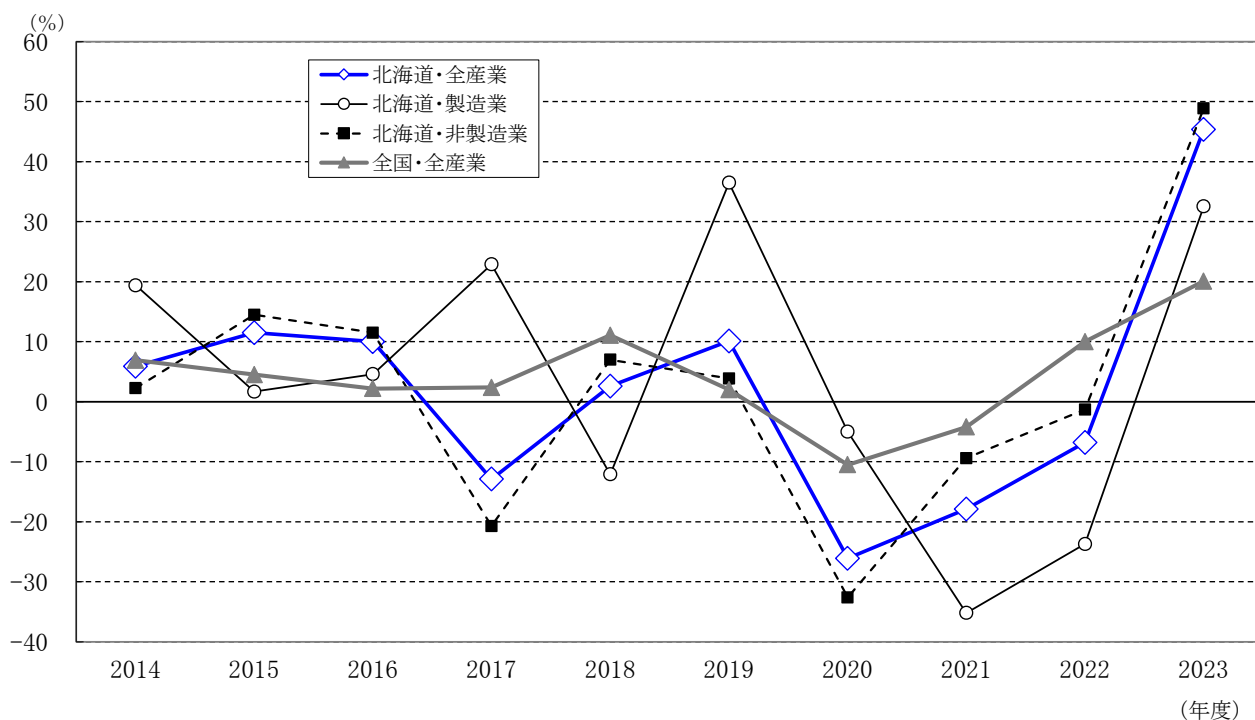
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首 都 圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、2019年度までは概ね増加基調にあったが、新型コロナ影響によって2020年度から3年連続で減少した。2023年度計画では、製造業、非製造業ともに増加に転じ、全体でも4年ぶりに増加する。
- 製造業は、大型投資の影響を受け増減を繰り返しており、2020年度に大型投資が完了して以降は減少傾向にあったが、2023年度計画では増加に転じる。非製造業は、増加基調で推移していたが、新型コロナ影響によって2020年度から3年連続で減少した。2023年度計画では増加に転じる。

図－1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

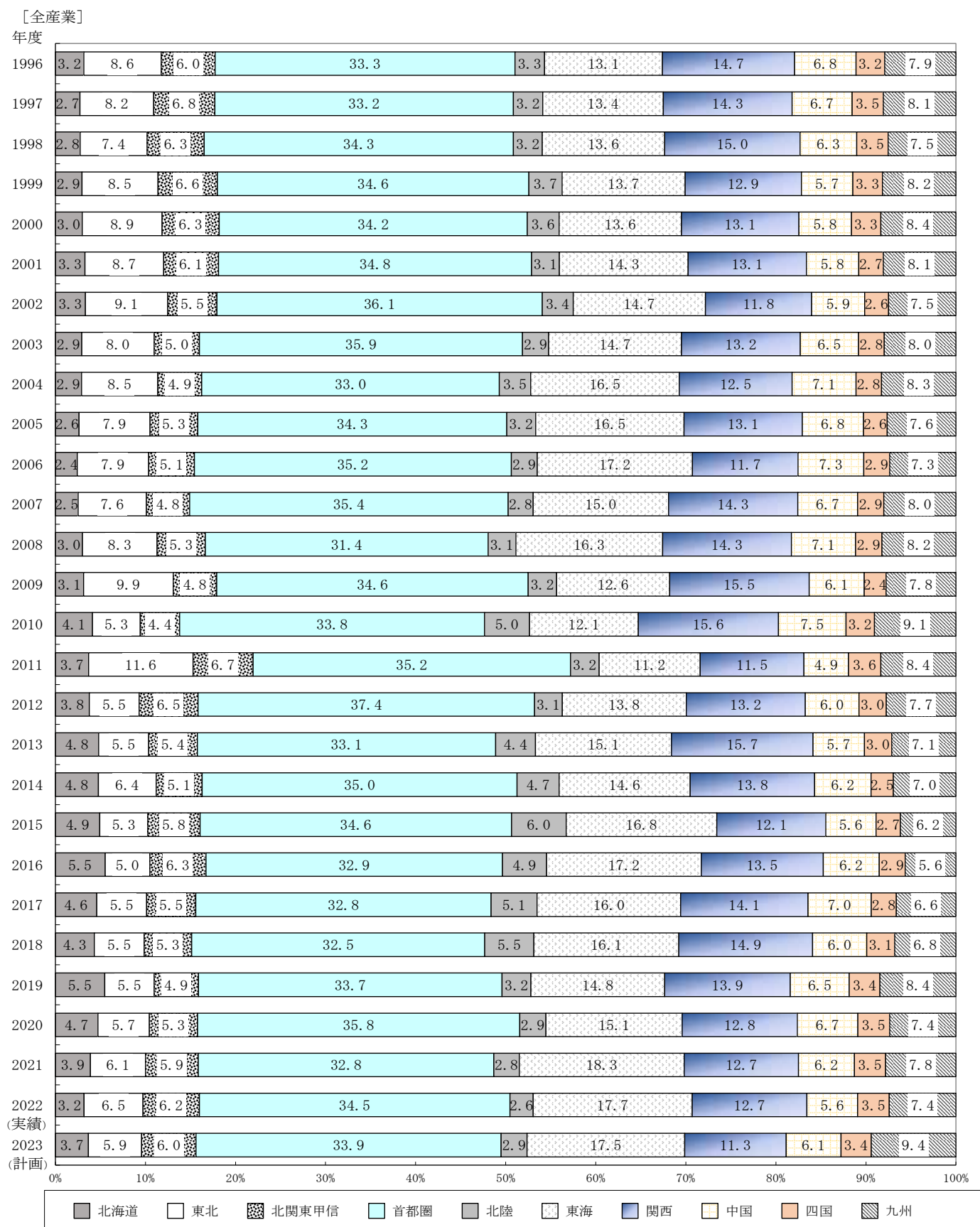


表－7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位: %)

調査年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調査時点	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2020年6月 19/18	2021年6月 20/19	2022年6月 21/20	2023年6月 22/21	2023年6月 23/22
北海道										
全産業	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	10.1	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 6.8	45.4
(除く電力)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 10.0)	(4.3)	(22.7)	(▲ 23.5)	(▲ 11.8)	(▲ 11.8)	(17.2)
製造業	19.4	1.7	4.6	22.9	▲ 12.1	36.5	▲ 5.0	▲ 35.2	▲ 23.7	32.6
非製造業	2.3	14.5	11.5	▲ 20.7	7.0	3.9	▲ 32.6	▲ 9.4	▲ 1.3	48.9
(除く電力)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 22.8)	(13.0)	(17.2)	(▲ 31.7)	(5.0)	(▲ 7.0)	(11.7)
全国										
全産業	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1
(除く電力)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(2.4)	(▲ 10.2)	(▲ 3.0)	(9.7)	(19.8)
製造業	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	▲ 12.3	1.8	10.8	27.0
非製造業	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	16.4
(除く電力)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(3.1)	(▲ 8.9)	(▲ 5.9)	(9.0)	(15.3)

図－2 地域別設備投資シェア



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

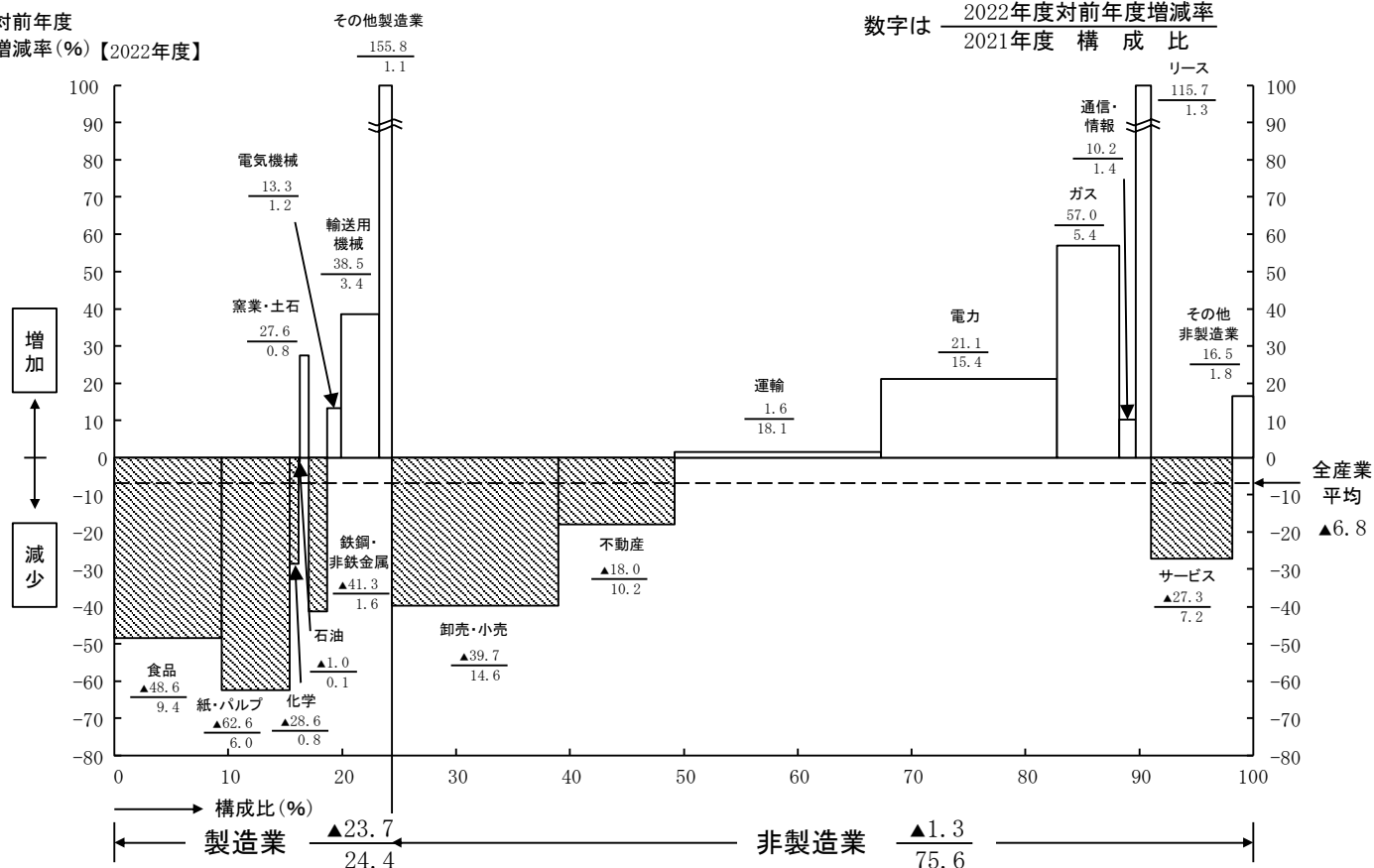
付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

北海道の2022年度設備投資実績および2023年度

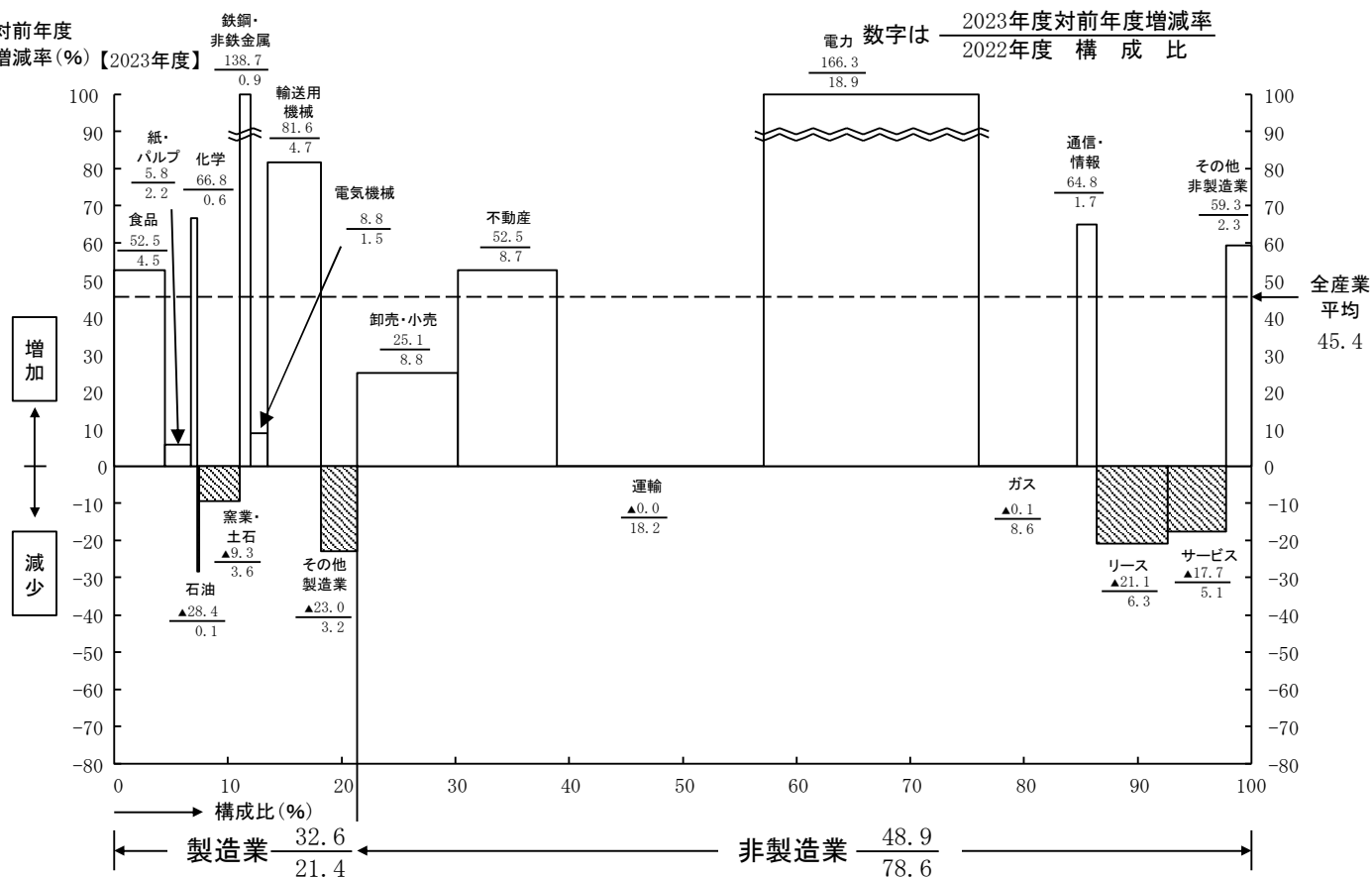
対前年度
増減率(%)【2022年度】

数字は $\frac{\text{2022年度対前年度増減率}}{\text{2021年度 構 成 比}}$



対前年度
増減率(%)【2023年度】

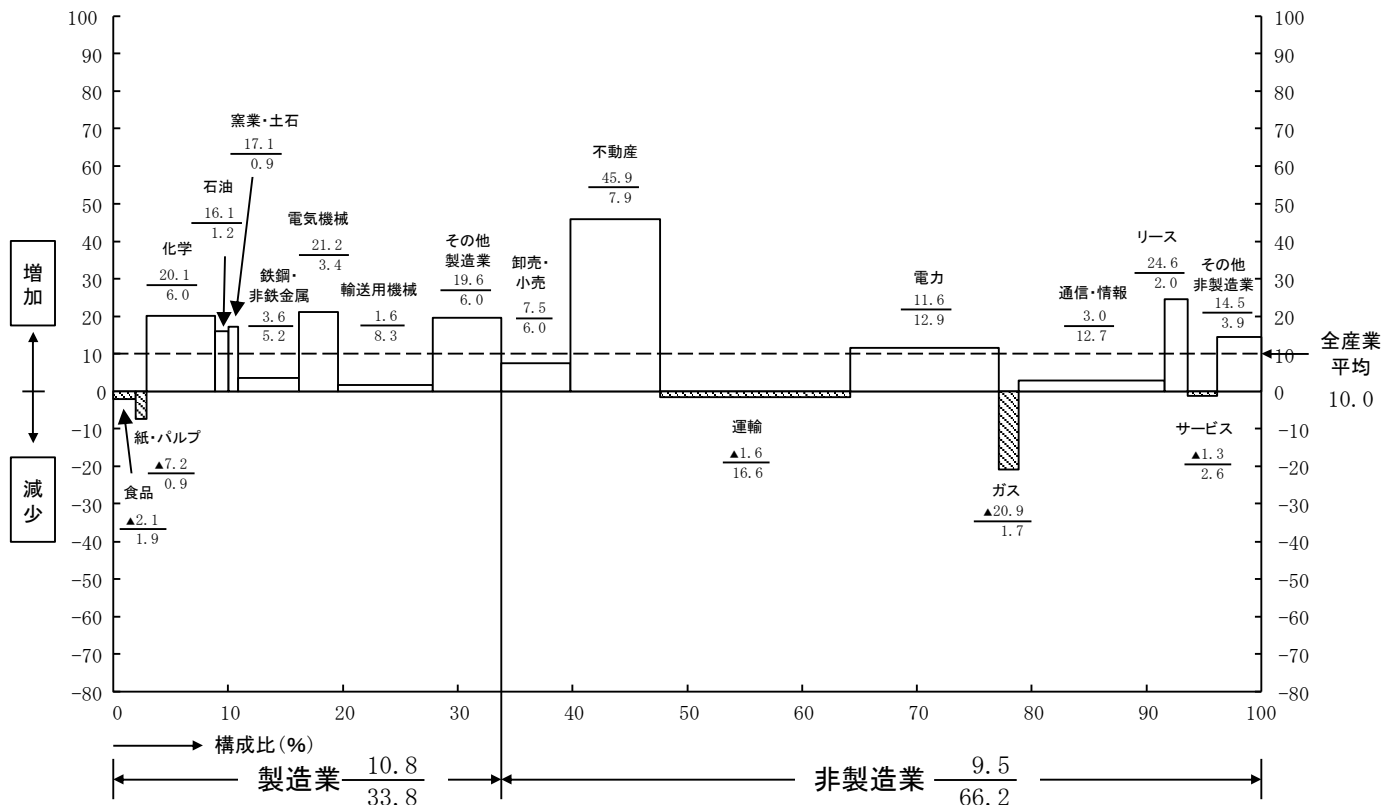
電力 数字は $\frac{2023\text{年度対前年度増減率}}{2022\text{年度 構 成 比}}$



全国の2022年度設備投資実績および2023年度

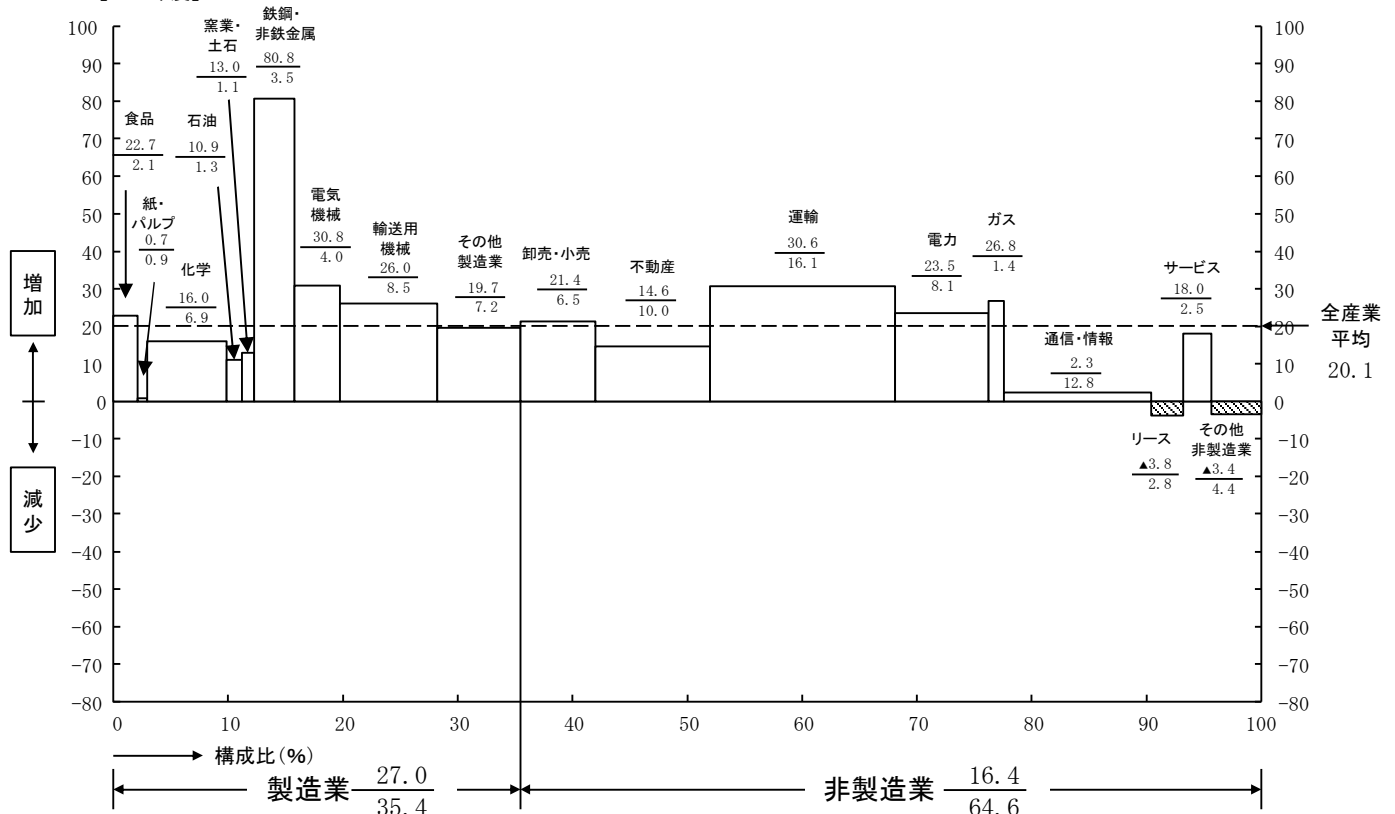
対前年度
増減率(%)【2022年度】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構 成 比}$



対前年度
増減率(%)【2023年度】

数字は $\frac{2023年度対前年度増減率}{2022年度 構 成 比}$



著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。